

東日本大震災以後の備忘録ないしは切り抜き帳(その92)

[2018年12月13日(木)]

- 昨日の記事に関連して、今朝の東京新聞は社説で『南海トラフ地震「災前の策」で備えよ』と題する論説を加えている。「南海トラフ地震」について、想定震源域の東西どちらかで大地震が起きた場合、残り半分の地域でも住民避難を呼び掛ける報告書を政府の中央防災会議がまとめた。「空振り覚悟」を許容しよう。「南海トラフ」は静岡県沖から九州沖まで約700kmの海底のくぼ地で、プレートと呼ばれる岩板の境界。「南海トラフ地震」は静岡県沖を震源に想定する「東海」、愛知・三重県沖などの「東南海」、高知県沖などの「南海」の3地震を総称し、この地域での18世紀以降の巨大地震は1707年にはほぼ同時に、1854年には30時間後、1944年には2年後に連動して起きた。今回のキーワードは「残り半分」だ。地震の想定震源域を東西2つに分け、どちらか半分で巨大地震が発生した場合(「半割れ」と呼ぶ)、その時点では被災を免れている残り半分の地域でも巨大地震と津波が連動するかもしれないとして、「1週間程度の避難」などを呼び掛けている。1995年の阪神大震災、2011年の東日本大震災の経緯から、中央防災会議は「確度の高い地震予知は困難」にかじを切り、今回は「最初に被災を免れた地域の救済」に重点を置いた。1854年も1944年も東側が先に起きているが、「次」は東西どちらが先かは不明。同時もあり得る。震源域の自治体や企業などは、東西問わず対応や具体的な避難先の確認などが求められる。鉄道など交通機関の対応も関心事だ。「1週間」という避難の期間は「過去の事例や自治体へのアンケートから定めた」という。巨大地震連動の間隔が1週間以上のことは十分ありうるし、連動しないかもしれない。つまり「空振り」も十分予想される。大規模な避難には人手もコストもかかり、社会経済に与える影響は計り知れない。それでも「命を守る」ためには致し方ない提言だろう。その代わり、綿密な計画を立てないと大混乱は目に見える。今回は「残り半分」に重きを置いた報告書ではあるが、最初の巨大地震発生への備えが極めて大切なのは当然である。何しろ南海トラフ巨大地震は、今後30年以内に70~80%の確率で起きる最大マグニチュード(M)9級の地震とされ、「津波は最高30m超、死者は最大30万人以上」というすさまじい想定。関係当局も私たちも、既に「災前」にあるとの意識を持って対策を取ることを絶対に忘れてはならない。」
- 同じ紙面の“読者だより”に『決めてしまう政治』と題する面白い記事が掲載されていたので、以下に転載させて頂きたい。「改正入管法が8日成立。「外国人を人間扱いせず、気持ち悪い」(都内女性)との意見がありました。ひとたび法制化されると、知らぬ間に法改正や省令で「恣意的運用」がなされ、当初の趣旨がゆがめられる恐れがあります。制度設計が緩いものほど要注意です。2014年に読者応答室(現読者部)に移り5年近く、前年成立の特定秘密保護法、安保関連法、「共謀罪」法(改正組織犯罪処罰法)では、読者の怒りの声に日々接してきました。共通するのは、担当大臣らの迷走答弁、延々たる自説強弁、「風物詩」と化した採決強行といった光景。また、消費税10%への引き上げ時に導入する軽減税率では、先月10日の「Q&A」の通り、飲食料品に限っても線引きが実に粗雑。官製の机上計算で、苦情・混乱のしわ寄せは現場に。逆に、利用者の伸びないマイナンバーは、税還元の道具にもぐりこませる周到さです。数年前、この還付案に「国民抜きで何でも勝手に決める」(立川市女性)との批判がありました。かつて「決められない政治」と揶揄された反動かも知れませんが「決められる政治」と「決めてしまう政治」は全くの別物です。11月の「笑ケース」月間賞は、蓮田市・Lトンさんの作品「五輪大臣汗だく答弁 桜田門外漢の変一新歴史本」に決まりました。次点は旭市・佑治ゼミさんの「米国製武器 イイね！ 言い値！ -安倍首相」でした。」

[2018年12月14日(金)]

- 今朝の琉球新報は『今日辺野古土砂投入 傍若無人の一語に尽きる』と題する社説を掲げて、政府による辺野古への土砂投入強行作戦を批判している。「丁寧な説明」も「県民に寄り添う」こともなく、法や規則の解釈をねじ曲げて今日まで来た。政府は、米軍普天間飛行場の移設先とする名護市辺野古の新基地建設に向け、14日に埋め立て予定地へ土砂を投入すると明言した。玉城デニー知事は13日、菅義偉官房長官と面談し、土砂投入の中止を求めたが、菅氏は工事強行の姿勢を崩さなかった。沖縄の民意に耳を貸さず、県の行政指導も意に介さない姿勢は傍若無人の一語に尽きる。沖縄防衛局は土砂を積んだ台船を辺野古の護岸近くに停泊させた。県は国土交通相の埋め立て承認撤回の執行停止は違法で無効だとして、工事の中止を行政指導した。そもそも土砂搬入に至る経緯も国は必要な手続きを踏んでいるとは言えない。県による埋め立て承認撤回で工事の法的根拠は消えたが、政府は行政不服審査制度を使って工事を再開した。審査は沖縄防衛局が国交相に申し立て、同じ政府内で申し立てを認めたもので、行政法研究者110人が「違法行為」「制度の乱用」と指

摘した手法だ。国は県と約1ヵ月の集中協議の間も工事を止めずに準備を進めた。その後、県に提出した計画で搬出場所としていた本部港が使えないことから、計画の変更申請をせずに名護市安和の琉球セメントの棧橋から土砂を搬出した。土砂の採取場所は「本部地区」と指定しているにもかかわらず、防衛局は採取場所を県に報告していない。さらに、安和から搬出された土砂は有害物質の検査結果が示されていない。まさに「何でもあり」だ。沖縄の声を無視し、遮二無二、新基地建設を進める政府が、言い訳として使っているのが辺野古か普天間の固定化かの二者択一論だ。政府は「世界一危険な」普天間飛行場を返還させるのは辺野古への移設しかないと主張する。本当にそうだろうか。普天間は主に海兵隊ヘリコプターの運用基地だ。危険を除去するには即刻、運用を止めることしかない。その上で訓練の分散移転など策は多くある。仮に辺野古新基地が完成しても、普天間の即時返還にはつながらない。米政府は、辺野古新基地の滑走路の短さなどを理由に、那覇空港滑走路の使用など8つの条件をつけている。満たさなければ普天間飛行場は返還されないと稲田朋美防衛相(当時)も国会で明言しているのだ。政府は土砂投入を見せつけることで県民の諦めを誘い、米国に対しては年内の工事進展を強調しようとしている。今のような高圧的姿勢をとり続けるならば、県民の反発はさらに強まり、ほかの在沖米軍基地の存続さえ危うくなる。政府は土砂投入をやめて、基地負担の軽減という普天間返還の原点に戻って、形だけではない本当の意味での対話を県との間で進めるべきだ。」

[2018年12月16日(日)]

○今朝の東京新聞に掲載されていた山口二郎氏のコラム『野蛮の国』を右に転載させて頂く。内容は前掲の琉球新報社説の内容とほぼ同じであるが、誰もが安倍政権のやり口に疑問を抱いていることの証左であろう。つい最近では、元NHK大阪報道部の相澤冬樹氏の『安倍官邸vs. NHK』(文藝春秋)が注目されているが、買い求めてまで読むのも腹立たしいので、そのままになっている。とにかく、最近の安倍首相や官邸を取り巻く閣僚、政治家の言動は酷すぎるとしか言いようがない。わが国の将来が本当に心配になってくる。



本音のコラム

安倍政権はついに辺野古への土砂の投入を始めた。沖縄県民の身を切られるような痛みを想像しながら、暴挙を傍観するしかないのが情けない。民主主義国家においては、力による間接行動は弱者、被治者が強者、権力者に異議申し立てをするとき、一つの方法として承認されている。黒人の政治参加の権利を求めたフリントン大庭から、最近のフランスにおける黄色いベストの運動に至るまで、市民が街頭に出て声を上げることで、強者が己の間違いに気づかされることがある。日本では、正反対に権力者が少数者、被治者に対してむき出しの力を振るっている。政府は合法的な手続きを取ったと言いつつも、それは防衛省幹部が私人のふりをして行政不服審査に訴えたという茶番に由来する偽の合法性である。

権力者の力すくがまかり通るのは野蛮国である。スペインの思想家、オルテガは「大衆の反逆」の中で野蛮人の特徴として、他人の話を聞かない、手続き、規範、礼節を無視することを挙げている。日本の権力者にもそのままだけはまる。「敵とともに生きる」反対者とともに統治する！こんな気持ちのやさしさは、もう理解しがたくなりはじめ」だとオルテガは書いた。

私たちに、野蛮を拒絶し、文明の側に立つという決意を固めるべく、闘いはできる。

(法政大教授)

2018.12.16

[2018年12月18日(火)]

○今朝06時32分発の朝日新聞デジタルが『原発輸出「総崩れ」安倍政権に打撃唯一残る日立まで』と題して次のように報じていたので、その一部を転載させて頂きたい。「官民による「原発輸出」で最も実現性が高いとされた英国での計画が行き詰まった。計画を手がける日立製作所の中西宏明会長が17日、このままでは計画を進められないとの考えを表明。ほかの国への輸出計画はすでに頓挫しており、総崩れの状態だ。「建設費が上がったのではなく、みんなが(建設費が)かかると予想してしまった」。中西氏は経団連会長としての会見で、英国の計画に出資金が集まらない状況をこう表現した。英国の計画は、日本の官民がタグを組んだ「原発輸出」のなかでも、実現に最も近づいているとみられてきた。建設経験のない新型炉を採用して事業費をふくらませた東芝などを反面教師に、日本で実績のある炉と同型のものを選び、英政府から認証を取得した。5月には中西氏が英国のメイ首相と直談判し、日英両政府による支援枠組みの大筋合意にこぎつけた。だが、着工の条件としてきた出資金集めが難航した。東京電力福島第一原発事故後に……(以下略)」

☎ 有料会員限定記事のため、転載できるのはここまでであるが、後は言わずもがなであろう。多くの関連企業トップを引き連れての原発セールスは、昨年来の安倍経済外交の大きな目玉であったが、福島第一原発事故の後始末が国内で全く出来ていないものを、なぜ海外に売りつけようとするのか、誰が考えてもおかしいであろう。

日本政府・企業の主な原発輸出計画			現計画で継続は困難
英国	日立	建設費高騰など	頓挫へ
	東芝	19年に子会社が解散	
ベトナム	日本政府	10年に建設合意も、16年に撤回	頓挫へ
ロシア	日立	12年の国民投票で「反対」	
米国	東芝	傘下のウェスチングハウスが巨額損失で破綻(はたん)	頓挫へ
		テキサス州の計画から18年に撤退	
台湾	日立 東芝 三菱重工	14年に計画の凍結発表	頓挫へ
トルコ	三菱重工	13年に建設合意も、条件が折り合わず	

[2018年12月19日(水)]

○一昨日の東京新聞1面トップに『STOP辺野古工事 米大統領に届け「署名を」沖縄ルーツ ハワイの4世』と題する記事が大きく掲載されていた。その記事を遅ればせながら、以下に転載させて頂きたい。「米軍普天間飛

行場(沖縄県宜野湾市)移設に伴う名護市辺野古の新基地建設を巡り、ハワイ在住で沖縄出身者の血を引く日系四世の男性が、新基地の是非を問う来年2月24日の県民投票まで、工事を停止するようトランプ米大統領に求める電子署名を呼び掛けている。署名開始から30日以内に10万筆に達すれば、ホワイトハウスが対応を検討し、60日以内に回答する制度を活用した。(署名記事) 署名集めを始めたのは、作曲家ロブ・カジワラさん(32)。母方が沖縄県中城村の出身で、沖縄の文化や歴史に触れるため、たびたび来県している。署名はホワイトハウスの請願サイト“WE the PEOPLE”で今月8日に開始。期限は来年1月7日だ。嘆願書の表題は「沖縄での県民投票実施まで、辺野古・大浦湾の埋め立て停止を」。玉城デニー知事が新基地建設反対を掲げて知事選に勝利したのに、日本政府と在日米軍は玉城氏や県民の意思を無視していると指摘。トランプ氏に「民主主義を優先して工事の停止を命じ、米国が真に尊敬に値する偉大な国だと示してほしい」と訴える内容だ。カジワラさんは本紙の取材に「辺野古の現状を深く憂慮し署名活動を始めた。沖縄出身か海外出身かにかかわらず、全てのウチナンチュ(沖縄の人)は共通の絆で結ばれている」と動機を説明。米政府サイトへの請願については「彼らにしっかりと届く方法で伝える必要がある。私たちは沖縄で何が起きているのかを、世界に伝えなければならない」と強調した。米政府に請願する権利は合衆国憲法修正第1条に定められている。オバマ政権時に、世界中の人が米政府に直接働き掛ける仕組みとして、請願サイトを導入。



署名活動を始めたロブ・カジワラさん=本人提供

ホワイトハウスへの請願の流れ

2018年12月8日	電子署名開始(期間は30日間)
14日	辺野古に土砂投入開始
19年1月7日	署名期間終了(10万筆以上ならホワイトハウスが検討し、60日以内に回答)
2月24日	沖縄県で県民投票
3月8日ごろまで	ホワイトハウスから回答?

13歳以上なら居住地や国籍に関係なく署名できる。署名は、サイトで名前とメールアドレスを入力。確認のメールが届いた後、指定されたリンクをクリックすれば完了する。日本時間16日午後7時時点で6万筆超が集まっている。◆来月7日まで 署名のアドレスは次の通り。

<https://petitions.whitehouse.gov/petition/stop-landfill-henoko-oura-bay-until-referendum-can-be-held-okinawa>

- さらに今朝の東京新聞も『辺野古停止署名、10万筆に ローラさんも呼び掛け 米政府、回答へ』との見出しの記事で、次のように報じていた。「米軍普天間飛行場(沖縄県宜野湾市)移設に伴う名護市辺野古の新基地建設を巡り、建設の是非を問う来年2月24日の県民投票まで工事を止めるよう、トランプ米大統領に求める嘆願書への電子署名が18日、目標の10万筆に達した。各界の著名人にも協力の輪が広がり、署名開始の10日後に達成。米政府は60日以内に対応を検討し、公式に回答することになる。電子署名は米ホワイトハウスの請願サイト「WE the PEOPLE」で実施。ハワイ在住で沖縄出身者の血を引く日系4世の作曲家ロブ・カジワラさんが今月8日に始めた。米政府の回答を得るには、署名開始から30日に当たる来年1月7日までに10万筆を集める必要があった。本紙は17日朝刊でこの署名活動を報じた。タレントのローラさんが18日、写真投稿アプリ「インスタグラム」で「美しい沖縄の埋め立てをみんなの声が集まれば止めることができるかもしれないの」と署名を呼び掛けた。沖縄出身のタレントりゅうちえるさん、芥川賞作家の平野啓一郎さんらも賛同の輪に加わった。菅義偉官房長官は18日午後の記者会見で、10万筆達成に関し「他国が行っている施策に関することだ」とコメントを控えた。嘆願書は、9月の知事選で新基地建設反対を掲げた玉城デニー氏が勝利したのに、日本政府と在日米軍は県民の意思を無視していると指摘。トランプ氏が工事停止を命じるよう求めている。」
- 今朝ほど、上記のサイトにアクセスし、署名活動に参加することとした。

Your Voice in the White House

We the people ask the federal government to Propose a new Administration policy:

“Stop the landfill of Henoko/Oura Bay until a referendum can be held in Okinawa”

Created by R.K. on December 08, 2018

President Trump: Please STOP the landfill work in Okinawa until a democratic referendum can be held. Earlier this year the Okinawan people overwhelmingly elected Gov. Denny Tamaki on the premise of STOPPING the construction at Henoko / Oura Bay. The Bay is a CRUCIAL part of the Okinawan ecosystem. However the Japanese government & U.S. military have so far IGNORED the democratic will of Gov. Tamaki & the Okinawan people. The irreversible part of the construction is set to begin on Dec. 14 (JST). If this is allowed it will surely incur strong anti-U.S. sentiment among Okinawans & will forever strain U.S.-Okinawa relations. Please order a HALT to the construction & ensure that democracy prevails. Please show Okinawans that America is indeed an honorable and GREAT nation.

- 上記のサイトに当方の氏名とメールアドレスを登録したところ、直ちに以下のメールが送られてきた。
Thank you for submitting your signature to the We the People petition "Stop the landfill of Henoko / Oura Bay until a referendum can be held in Okinawa" via We The People. By confirming your signature below, you are participating in the White House's We the People online petitions platform, and you agree to abide by the We the People Terms of Participation and Moderation Policy provided below. The validation link will expire within 48 hours of receiving it. If you haven't clicked the link within 48 hours, you will need to sign the petition again.
Confirm your signature by clicking here. Terms of Participation, Moderation Policy.
- さらに、文末のサイン欄をクリックすることで署名は完了した。
You've successfully signed the petition below. Your signature has been verified and counted.

[2018年12月21日(金)]

○今朝の佐藤優氏のコラム『ホワイトハウスへの請願』を右に転載させて頂く。昨日のテレビ朝日「羽鳥慎一モーニングショー」でもこの問題は取り上げられ、ローラさんの行動を支持する発言が解説者やコメンテーターからなされていたようであるが、概してTV報道や新聞報道は、この種の政府の意向に逆らうような芸能人や著名人の発言に対して、反応が鈍いような印象を受ける。ヤフーニュースなどを見ていると賛否双方の意見が盛んに飛び交っているが、辺野古埋立てに反対すると普天間飛行場の移設が頓挫すると、短絡的に考えている人が意外に多いことに気づかされる。玉城知事の「普天間飛行場移転が即、辺野古新基地建設に直結しない」との考えをもっと解りやすく、具体的に説明していただく必要があるように思われる。

本音のコラム
 辺野古(沖縄県名護市)の新基地建設工事を止めよと、沖縄系四世米国人でハワイに在住するロブ・カシラ氏(Rob Cassira)が八日から米ホワイトハウスの請願サイト「We the People」でインターネット署名を始めた。
 少なくとも県民投票がある来年三月二十四日まで、辺野古の工事を止めてほしいとトランプ米大統領宛てに送る。署名開始から三十日以内(来年一月七日まで)に十万人が集まればホワイトハウスが請願内容を検討し、六十日以内に何らかの返答が届く。日本時間の十八日午後十時までに、その後も増えている。
 筆者も署名した。本紙の読者から、辺野古新基地建設を阻止するために本土に在住する人に何ができるかという質問を、V字の「https://petitions.whitehouse.gov/petition/stop-landfill-henoko-oura-bay-until-referendum-can-be-held-okinawa」が具体的に署名することが可能の賛助になる。
 日本政府は、総人口の1%強を占めるにすぎない沖縄を切り捨てている。沖縄県知事選挙で政権候補者が敗北した後、これ以上、沖縄に対する懐柔策を採っても無駄なので、辺野古新基地建設を強行すれば沖縄人は諦めることを考えているようだ。沖縄人は我慢している。我慢と抵抗が一体になっている。作家・元外務省主任分析官
 2018.12.21

[2018年12月23日(日)]

○今朝の東京新聞に掲載されていた永田浩三氏のコラム『歩み寄るべきは政府だ』を以下に転載させて頂く。

政権の悪を暴き、暴走に待ったをかける。これこそジャーナリズムが果たすべき役割である。沖縄県・辺野古沿岸部への土砂投入を巡る東京新聞の一連の記事には、メディアの責任を果たさなくてはならないと感じた。
 14日夕刊一面の解説では「安倍晋三首相は」とあることに「沖縄に寄り添う」と発言しているが、県民の心に響いているとは思えない」と批判した。
 翌15日朝刊一面は、国の機関が「私人」と称して国に救済を求めたり、公共の港ではなく、民間企業の棧橋から土砂を搬出したりといった政府の動きに対して「奇策」連発と表現した。
 15日2面は、工事を進めるにあたり、重大な懸案が浮上していることを指摘した。大浦湾は「マヨネーズ並み」といわれるほど地盤が軟らかい。サラダにかけるのではない。極東最大級の出撃基地に変えることなどできるのか。このことは、一部には工事が始まった直後から知られていたようだ。費用と時間がかさむだけでなく、県の許可という新たなハードルが待ち構えている。無理にまた無理が加わる感だ。
 15日5面の社説は、「重ねて言う」という言葉から始まる。土砂を運ぶだけで四年という技術者の試算、完成まで十三年かかるという県の試算を紹介しつつ、「あらゆる民主的な主張や手続きが力強く封じられる沖縄。そこで起きていることは、この国の民主主義の否定でもある」と締めくくる。民意を一顧だにしない政府への憤りがにじむ。
 15日の24、25面の「こちら特報部」辺野古の浜や普天間周辺の生々しい現場の温度を伝えている。抗議船の男性が台船の作業員に問いかける。「あなたたちが守ろうとしているのは何ですか。そこに私たちチナンチューは入っていますか」。米軍基地勤務の六十歳の女性は「立場上言えないけれど、新基地には反対。いつか日本に対する沖縄の怒りも爆発するよ」と話した。
 反対派だけではない。賛成派も声援している。分厚く懐の深い取材に好感を持った。母方が沖縄出身のハワイ在住四世の工事停止を求める電子請願署名呼びかけを17日の一面にしたこと。三十日以内に十万人を超えればホワイトハウスが対応を検討する制度だ。記事のせいもあるが、翌日達成。まだまだ増える勢いだ。
 最後に、18日27面の鎌田慧さんによる「本音のコラム」。今回の暴挙を「パベルの塔」に例えた。神と同じ高さを目指しおごれる人類は、神の怒りを受けて、ばらばらの言葉を持つ民にさせられた。互いの言葉が通じなくなるなんて最悪の事態だ。知事は対話を求めている。問答無用を繰り返す政府こそ歩み寄るべきだろう。
 (武蔵大学社会学部教授)
 ※この批評は最終版を基にしています。
 2018.12.23

○今朝の東京新聞社説には『「災」へ祈る原点は 天皇誕生日に考える』と題する次の論説が掲載されていた。「天皇陛下はきょう85歳の誕生日を迎えます。来年4月末には退位されるので、「平成」では最後の誕生日です。重要な退位の意味を推測してみます。「災」一。恒例になった「今年の漢字」です。確かに北海道胆振

東部地震や大阪府北部地震など各地で地震がありました。西日本豪雨や台風の列島直撃も…。北海道全域で電力が止まる「ブラックアウト」が起き、全国各地では記録的な猛暑に見舞われました。例年にない災害が生活を脅かし、来年、新元号を迎えるにあたり「災」が減ることを国民が願った結果かもしれません。

災害の苦しみを共に 天皇・皇后両陛下と災害は無縁ではありません。雲仙・普賢岳噴火(1991年)や阪神大震災(1995年)、新潟県中越地震(2004年)、東日本大震災(2011年)、広島豪雨(2014年)、熊本地震(2016年)…。現地の事情が許す限り、両陛下は現場に赴き犠牲者を悼みました。被災者には慰めの言葉を掛け、救援活動に携わる人々をも励ました。とくに東日本大震災では、復興にも目を向け、被災地へのお見舞いを繰り返しました。国民と苦楽をともにする天皇像。これは平成の時代に確立したといえます。退位の意味を表明された2016年8月8日のビデオメッセージでも示されています。<天皇の務めとして、何よりもまず国民の安寧と幸せを祈ることを大切に考えてきましたが、同時に事にあたっては、時として人々の傍らに立ち、その声に耳を傾け、思いに寄り添うことも大切なことと考えてきました>しかし、次第に進む身体の衰えを考えると、従来のように象徴天皇の務めを果たしていくのが難しい。そう案じられたのです。「天下万民を先とし」 お言葉により皇室典範特例法ができ、一代限りの退位が認められました。これで江戸後期の光格天皇(1771～1840年)から約200年ぶりの退位が実現します。かなり前から、陛下は光格天皇について調べるよう宮内庁側に伝えていたようです。光格天皇とはどんな人物だったのでしょうか。実はこの天皇も「災」に向き合った人でした。1779年から1817年までの在位中に「天明の大飢饉」が襲ったのです。1782(天明2)年から1787(天明7)年まで続いた近世最大の不作と飢饉です。とくに東北地方は異常気象により大きな被害を受けました。一説にはアイスランドで巨大噴火が起きて塵が覆い、日射量が減ったとされます。浅間山も噴火し、降灰が関東にも及び、深刻な飢饉状態となりました。米価は2倍にも跳ね上がり、打ち壊しが頻発します。京都でも苦しんだ町民が御所に千度参りした記録もあります。心を痛めた光格天皇は、何と幕府に窮民救済の申し入れをしました。幕府の行政に口を挟むのは異例です。幕府は天皇の求めに応じ「救い米」として、計1500石を京都に放出したそうです。(藤田覚著「光格天皇」より)「自身を後にし、天下万民を先とし…」一。1799年に二代前の天皇(女帝)に送った書状にある言葉です。「万民を先とし」の心構え、その天皇像を理想としたのでしょうか。「民安かれ」と詠んだ歌もあります。退位は数え47歳のとき。存命だから、殯(もがり)の行事はありません。その方が天皇の交代はスムーズに行えます。歴代天皇の生前退位は58例。江戸時代でも14人中9人もあり、一般的でした。生前退位の方が天皇家の伝統と思われます。陛下のお言葉にも思い当たる点があります。<天皇が健康を損ない、深刻な状態に立ち至った場合、社会が停滞し、国民の暮らしにもさまざまな影響が及ぶことが懸念されます><天皇の終焉に当たっては、重い殯の行事が連日ほぼ2ヵ月にわたって続き、その後喪儀に関連する行事が一年間続きます> 新時代の進行に遅滞をきたす恐れがあるわけです。昭和天皇が亡くなった時も、社会全体を長く自粛ムードが覆いました。それを心配されたのか。終身在位という定めは明治時代からです。だから陛下は伝統に回帰する決断をしたとも考えられるのです。「一代限り」 でいいのか 天皇の代替わりを円滑にするためには本当に「一代限り」の特例法でいいのでしょうか。ところで現在の天皇家は光格天皇からの血統です。光格天皇は前天皇の実子でなく、閑院宮家に生まれ天皇の養子になり、皇位に就いた人です。だから陛下も光格天皇の血筋なのです。「災」に対し、祈りの天皇像も受け継いでいるのでしょうか。」
☞ 植松三十里著「大正の妃 昭和への激動」(PHP学芸文庫)を読ませて頂いているところであるが、明治末期になっても薩長による藩閥政治は依然として力を持っており、元老山県有朋は大正天皇に対しても明治時代に確立された因習を強要している。大正皇后節子の印象では「節子はみずから勉強を始めている。新聞各紙を熟読し、わからないことは、できるだけ専門家を呼んで聞いた。歴史や社会の推移も調べ直した。女学校では江戸時代は暗黒であり、明治維新以後は万民にとって、明るい社会が開かれたと習った。山県など老臣たちもそう力説する。だが何もかもが改善したとばかりは、言えないことがわかった。」とあり、大正天皇による改革案はことごとく山県たちによって拒絶されたようである。ここからも、明治維新から150年の歴史がそれほどめでたいものではなかったことが推察される。

2018年12月23日 文責：瀬尾和大